

令和3年度

砥部町一般会計・特別会計決算
審 査 意 見 書

定額資金運用基金運用状況
審 査 意 見 書

砥部町監査委員

目 次

I	審査について	
1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
II	審査の結果	2
III	決算の概要	
1	一般会計	3
	(1) 歳入	4
	(2) 歳出	13
2	特別会計	
	(1) 国民健康保険事業特別会計	18
	(2) 後期高齢者医療特別会計	20
	(3) 介護保険事業特別会計	21
	(4) とべの館特別会計	23
	(5) とべ温泉特別会計	24
	(6) 農業集落排水特別会計	25
	(7) 浄化槽特別会計	26
3	町債の状況	27
4	財産に関する調書	27
IV	定額資金運用基金	
1	奨学基金	31
V	結び	32

凡 例

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計又は小計と内訳の計等が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、原則として項目ごとに千円単位に四捨五入したうえで、差引数値又は増減比を単純に算出している。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「－」・・・該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合
 - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す

I 審査について

1 審査の対象

- ① 令和3年度砥部町一般会計歳入歳出決算
- ② 令和3年度砥部町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和3年度砥部町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和3年度砥部町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和3年度砥部町とべの館特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和3年度砥部町とべ温泉特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 令和3年度砥部町農業集落排水特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 令和3年度砥部町浄化槽特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 証書類及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに定額資金運用基金運用状況調書

2 審査の期日

令和4年7月28日・29日・8月3日の3日間

3 審査の方法

町長から審査に付された令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、財務諸表及び決算附属書類並びに基金運用状況調書が関係法令の規定に基づいて作成され、また、それらの計数、事業の経営成績及び財政状態が正確かつ適正に表示されているか否か、さらに、予算執行上の適否について審査した。

審査にあたっては、会計管理者の所管する関係書類、関係課から提出された資料及び各残高証明書等の外部証拠と調査照合し、並びに事業報告書等、事業実態の詳細について、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査等の結果も参考にした。

Ⅱ 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法規・規則等に準拠して作成され、決算諸表も適正に表示されており、歳入歳出簿・支出済証拠書類・有価証券・財産台帳等の内容を審査した結果、計数は正確で内容も適正であると認めた。

予算の執行・収入支出事務の処理、財産の管理についても全般的に適正妥当になされていると認めた。

定額資金運用基金の運用状況については、計数は正確であり、設置目的に沿って適正に事務処理が行われていると認めた。

また、預金残高及び起債残高について、報告数値と関係機関の残高証明等を突き合わせた結果、すべて一致していることを確認した。

Ⅲ 決算の概要

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 153 億 5,343 万 6 千円、歳出 136 億 4,819 万 5 千円で、歳入歳出差引額 17 億 524 万 1 千円となっている。

一般会計の決算は、歳入総額 99 億 3,811 万 5 千円(収入率 101.1%)、歳出総額 87 億 1,716 万円(執行率 88.7%)、歳入歳出差引額 12 億 2,095 万 5 千円となっている。前年度対比では、歳入が 15.8%の減、歳出は 18.9%の減となっている。

特別会計全体の決算は、歳入総額 54 億 1,532 万 1 千円(収入率 101.6%)、歳出総額 49 億 3,103 万 5 千円(執行率 92.5%)、歳入歳出差引額、実質収支額ともに 4 億 8,428 万 6 千円(前年度対比 11.7%の増)となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は第1表・第2表のとおりである。

第1表 一般会計歳入・歳出決算状況 単位：千円・%

	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
3年度	9,826,562	9,938,115	101.1	8,717,160	88.7	1,220,955
2年度	11,956,019	11,800,826	98.7	10,742,544	89.9	1,058,282
比較	△ 2,129,457	△ 1,862,711	—	△ 2,025,384	—	162,673

※比率は小数点第2位を四捨五入のため、比較欄が一致しない場合あり。(以下の表も同じ。)

第2表 特別会計歳入・歳出決算状況 単位：千円・%

	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
3年度	5,330,392	5,415,321	101.6	4,931,035	92.5	484,286
2年度	5,514,611	5,470,646	99.2	5,037,270	91.3	433,376
比較	△ 184,219	△ 55,325	—	△ 106,235	—	50,910

1 一般会計

一般会計歳入歳出予算額は 98 億 2,656 万 2 千円であった。

決算額は、歳入が 99 億 3,811 万 5 千円、歳出が 87 億 1,716 万円で、歳入歳出差引額は 12 億 2,095 万 5 千円となっている。翌年度への繰越額が 7,531 万 6 千円あり、実質収支額は 11 億 4,563 万 9 千円となっている。

(1) 歳入

歳入決算額は99億3,811万5千円で、歳入決算額を財源別にみると、第3表のとおり自主財源が33億4,420万3千円(構成比33.7%)、依存財源が65億9,391万2千円(構成比66.3%)となっている。

増減率でみると、自主財源では諸収入・分担金及び負担金が増加し、財産収入・繰入金が大きく減少している。依存財源では法人事業税交付金・地方特例交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金が大きく増加し、町債・国庫支出金が大きく減少している。

第3表 一般会計における自主財源・依存財源の一覧表 単位：千円・％

		3年度		2年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	増減率
自主財源	町税	2,035,552	20.5	2,037,258	17.3	△ 1,706	△ 0.1
	分担金及び負担金	121,697	1.2	106,419	0.9	15,278	14.4
	使用料及び手数料	124,183	1.2	132,896	1.1	△ 8,713	△ 6.6
	財産収入	3,785	0.0	10,193	0.1	△ 6,408	△ 62.9
	寄附金	60,912	0.6	60,799	0.5	113	0.2
	繰入金	186,316	1.9	208,870	1.8	△ 22,554	△ 10.8
	繰越金	658,282	6.6	681,643	5.8	△ 23,361	△ 3.4
	諸収入	153,476	1.5	126,780	1.1	26,696	21.1
	小 計	3,344,203	33.7	3,364,858	28.5	△ 20,655	△ 0.6
依存財源	地方譲与税	91,998	0.9	91,599	0.8	399	0.4
	利子割交付金	2,716	0.0	2,996	0.0	△ 280	△ 9.3
	配当割交付金	12,285	0.1	7,858	0.1	4,427	56.3
	株式等譲渡所得割交付金	15,280	0.2	10,635	0.1	4,645	43.7
	法人事業税交付金	26,945	0.3	12,064	0.1	14,881	123.4
	地方消費税交付金	474,586	4.8	436,629	3.7	37,957	8.7
	環境性能割交付金	5,958	0.1	5,477	0.0	481	8.8
	地方特例交付金	33,137	0.3	20,440	0.2	12,697	62.1
	地方交付税	3,081,765	31.0	2,853,143	24.2	228,622	8.0
	交通安全対策特別交付金	2,083	0.0	2,271	0.0	△ 188	△ 8.3
	国庫支出金	1,817,879	18.3	3,503,164	29.7	△ 1,685,285	△ 48.1
	県支出金	598,080	6.0	603,691	5.1	△ 5,611	△ 0.9
	町債	431,200	4.3	886,000	7.5	△ 454,800	△ 51.3
	小 計	6,593,912	66.3	8,435,967	71.5	△ 1,842,055	△ 21.8
合 計		9,938,115	100.0	11,800,825	100.0	△ 1,862,710	△ 15.8

第4表 町税

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
3年度	1,911,315	2,066,323	2,035,552	△ 124,237	106.5	98.5
2年度	2,012,094	2,065,173	2,037,258	△ 25,164	101.3	98.6
比 較	△ 100,779	1,150	△ 1,706	△ 99,073	5.2	△ 0.1

町税の一般会計歳入決算総額に占める割合は20.5％である。調定額に対する収入率は98.5％で、前年度より0.1ポイント低くなっている。とはいえ、収入率は高水準を維持しており、努力の跡が窺える。自主財源確保及び税の公平負担の点からも、収入未済額の縮減に向けて引き続き努力を払われたい。

また、固定資産税以外の税目では対前年比で増となったものの、新型コロナウイルス感染症対策に伴う特例措置や3年に1度の評価替えによる固定資産税の3,714万7千円の減などにより、170万6千円の減となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予額は、法人町民税で12万8千円、固定資産税で902万3千円である。

第5表 町税の項目別収入額

単位：千円・％

	町 民 税	固定資産税	軽自動車税	町たばこ税
3年度	934,808	894,406	86,592	119,747
2年度	909,449	931,553	84,268	111,987
比 較	25,359	△ 37,147	2,324	7,760
(構成比)	45.9	43.9	4.3	5.9

※項目ごとに収入額を四捨五入のため、合計額が第4表の収入済額と一致しない場合あり。

町税収入済額の大半は町民税(構成比 45.9％)と固定資産税(構成比 43.9％)とで占められている。

第6表 地方譲与税

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
3年度	85,000	91,998	91,998	△ 6,998	108.2	100.0
2年度	85,000	91,599	91,599	△ 6,599	107.8	100.0
比 較	0	399	399	△ 399	0.5	0.0

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.9％となっている。

第7表 利子割交付金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
3年度	4,000	2,716	2,716	1,284	67.9	100.0
2年度	4,000	2,996	2,996	1,004	74.9	100.0
比 較	0	△ 280	△ 280	280	△ 6.9	0.0

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

第8表 配当割交付金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
3年度	3,000	12,285	12,285	△ 9,285	409.5	100.0
2年度	3,000	7,858	7,858	△ 4,858	261.9	100.0
比 較	0	4,427	4,427	△ 4,427	147.6	0.0

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第9表 株式等譲渡所得割交付金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
3年度	2,000	15,280	15,280	△ 13,280	764.0	100.0
2年度	2,000	10,635	10,635	△ 8,635	531.8	100.0
比 較	0	4,645	4,645	△ 4,645	232.3	0.0

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%となっている。

第10表 法人事業税交付金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
3年度	10,000	26,945	26,945	△ 16,945	269.5	100.0
2年度	1	12,064	12,064	△ 12,063	1,206,400	100.0
比 較	9,999	14,881	14,881	△ 4,882	△ 1,206,131	0.0

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う補填措置として、平成28年度税制改正において創設され、令和2年度から交付。

法人事業税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%となっている。

第11表 地方消費税交付金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
3年度	370,000	474,586	474,586	△ 104,586	128.3	100.0
2年度	370,000	436,629	436,629	△ 66,629	118.0	100.0
比 較	0	37,957	37,957	△ 37,957	10.3	0.0

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.8%となっている。

第12表 環境性能割交付金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
3年度	9,000	5,958	5,958	3,042	66.2	100.0
2年度	9,000	5,477	5,477	3,523	60.9	100.0
比 較	0	481	481	△ 481	5.3	0.0

自動車取得税の廃止に伴い、令和元年度に創設。

環境性能割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第13表 地方特例交付金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
3年度	9,000	33,137	33,137	△ 24,137	368.2	100.0
2年度	9,000	20,440	20,440	△ 11,440	227.1	100.0
比 較	0	12,697	12,697	△ 12,697	141.1	0.0

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%となっている。

第14表 地方交付税

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
3年度	2,627,995	3,081,765	3,081,765	△ 453,770	117.3	100.0
2年度	2,665,000	2,853,143	2,853,143	△ 188,143	107.1	100.0
比 較	△ 37,005	228,622	228,622	△ 265,627	10.2	0.0

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は31.0%で財源の要である。

なお、合併算定替えの期間終了により、2年度から一本算定で算定されている。

第15表 交通安全対策特別交付金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
3年度	2,000	2,083	2,083	△ 83	104.2	100.0
2年度	2,000	2,271	2,271	△ 271	113.6	100.0
比 較	0	△ 188	△ 188	188	△ 9.4	0.0

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

第16表 分担金及び負担金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
3年度	153,243	121,719	121,697	31,546	79.4	100.0
2年度	146,757	106,419	106,419	40,338	72.5	100.0
比 較	6,486	15,300	15,278	△ 8,792	6.9	0.0

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.2%となっている。

県営基幹水利施設ストックマネジメント事業に伴う地元負担金が増加したことなどにより増となっている。

第17表 使用料及び手数料

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
3年度	131,194	125,117	124,183	7,011	94.7	99.3
2年度	139,064	134,315	132,896	6,168	95.6	98.9
比 較	△ 7,870	△ 9,198	△ 8,713	843	△ 0.9	0.3

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.2%となっている。

令和3年度から可燃ごみの処分を松山市に委託し、プラスチック製容器包装の分別が新たに追加されたことによる廃棄物処理手数料の減少などにより減となっている。

第18表 国庫支出金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
3年度	2,098,776	1,853,987	1,817,879	280,897	86.6	98.1
2年度	3,788,065	3,665,826	3,503,164	284,901	92.5	95.6
比 較	△ 1,689,289	△ 1,811,839	△ 1,685,285	△ 4,004	△ 5.9	2.5

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は18.3%で、特別定額給付金給付事業費補助金など新型コロナウイルス感染症対策関連が減少したことに伴い減となっている。

なお、3年度に交付された地方創生臨時交付金は2億2,037万5千円で、交付金を充当した主な事業は、以下のとおりとなっている。

- ・プレミアム付き商品券事業
- ・令和3年度砥部町新型コロナウイルス対策営業時間短縮等協力金支給事業
- ・小中学校自動水栓設備整備事業

第19表 県支出金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
3年度	627,619	598,080	598,080	29,539	95.3	100.0
2年度	658,849	603,691	603,691	55,158	91.6	100.0
比 較	△ 31,230	△ 5,611	△ 5,611	△ 25,619	3.7	0.0

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は6.0%となっている。

避難施設感染防止対策支援事業費補助金など振興対策費補助金が減少したことに伴い減となっている。

第20表 財産収入

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
3年度	677	3,785	3,785	△ 3,108	559.1	100.0
2年度	1,674	10,193	10,193	△ 8,519	608.9	100.0
比 較	△ 997	△ 6,408	△ 6,408	5,411	△ 49.8	0.0

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

土地開発公社の解散に伴う出資金返還金が減少したことなどにより減となっている。

第21表 寄附金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
3年度	60,744	60,912	60,912	△ 168	100.3	100.0
2年度	61,301	60,799	60,799	502	99.2	100.0
比 較	△ 557	113	113	△ 670	1.1	0.0

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.6％となっている。

3年度のふるさと応援寄附金は、対前年比で減少となったが、企業版ふるさと応援寄附金 300万円があり、寄附金全体ではほぼ横ばいとなっている

第22表 繰入金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
3年度	206,837	186,316	186,316	20,521	90.1	100.0
2年度	284,770	208,870	208,870	75,900	73.3	100.0
比 較	△ 77,933	△ 22,554	△ 22,554	△ 55,379	16.7	0.0

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.9％となっている。

公共施設更新準備基金の取崩しが減少したことなどにより減となっている。

第23表 繰越金

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
3年度	467,389	658,282	658,282	△ 190,893	140.8	100.0
2年度	254,383	681,643	681,643	△ 427,260	268.0	100.0
比 較	213,006	△ 23,361	△ 23,361	236,367	△ 127.1	0.0

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は6.6％となっている。

第24表 諸収入

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
3年度	151,073	153,476	153,476	△ 2,403	101.6	100.0
2年度	125,461	126,960	126,780	△ 1,319	101.1	99.9
比 較	25,612	26,516	26,696	△ 1,084	0.5	0.1

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.5％となっている。

第25表 町債

単位：千円・％

	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
					収入／予算	収入／調定
3年度	895,700	431,200	431,200	464,500	48.1	100.0
2年度	1,334,600	886,000	886,000	448,600	66.4	100.0
比 較	△ 438,900	△ 454,800	△ 454,800	15,900	△ 18.2	0.0

町債の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.3%となっている。

3年度の主な起債の発行は、臨時財政対策債や宮内小学校校舎等大規模改修事業に伴う学校教育施設等整備事業債で、新たな施設整備や用地取得等がなかったことから減少している。

(2) 歳出

歳出決算額は87億1,716万円で、特別定額給付金給付事業など新型コロナウイルス感染症対策関連が減少したことに伴い、前年度に比べ20億2,538万4千円減少している。

決算額を費目別にみると、民生費、教育費、総務費、衛生費、公債費の順になっている。

第26表 予算額及び支出済額の款別構成比

単位：千円・％

	3年度			2年度		比 較	
	予算額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減	増減率
議会費	104,496	100,826	1.2	103,642	1.0	△ 2,816	△ 2.7
総務費	975,714	928,518	10.7	3,150,932	29.3	△ 2,222,414	△ 70.5
民生費	3,755,058	3,510,585	40.3	3,033,393	28.2	477,192	15.7
衛生費	913,064	787,561	9.0	657,642	6.1	129,919	19.8
農林水産業費	257,749	232,699	2.7	226,522	2.1	6,177	2.7
商工費	363,850	335,936	3.9	366,465	3.4	△ 30,529	△ 8.3
土木費	583,147	530,065	6.1	601,231	5.6	△ 71,166	△ 11.8
消防費	447,236	439,147	5.0	617,546	5.7	△ 178,399	△ 28.9
教育費	1,459,452	1,067,172	12.2	1,252,150	11.7	△ 184,978	△ 14.8
災害復旧費	345,000	175,527	2.0	148,701	1.4	26,826	18.0
公債費	611,796	609,125	7.0	584,321	5.4	24,804	4.2
予備費	10,000	—	—	0.0	—	—	—
合計	9,826,562	8,717,160	100.0	10,742,545	100.0	△ 2,025,384	△ 18.9

※前年度繰越分を含む。

第27表 議会費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	104,496	100,826	3,670	96.5
2年度	107,566	103,642	3,924	96.4
比 較	△ 3,070	△ 2,816	△ 254	0.1

人件費の減少等により、支出済額が281万6千円の減となっている。

第28表 総務費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	975,714	928,518	43,616	95.2
2年度	3,220,762	3,150,932	64,879	97.8
比較	△ 2,245,048	△ 2,222,414	△ 21,263	△ 2.7

主な支出は、人件費のほか、庁舎及び各種電算システムの維持管理費、振興対策費等である。
情報管理経費については、金額の妥当性を常に意識されたい。

特別定額給付金給付事業が終了したことなどにより、支出済額が22億2,241万4千円の減となっている。

社会保障・税番号制度（マイナンバー）システム改修委託料358万円を翌年度へ繰り越している。

第29表 民生費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	3,755,058	3,510,585	166,262	93.5
2年度	3,227,833	3,033,393	194,440	94.0
比較	527,225	477,192	△ 28,178	△ 0.5

主な支出は、人件費のほか、障害者福祉・老人福祉・児童手当などに係る扶助費、国民健康保険・介護保険などの特別会計への繰出金、後期高齢者医療広域連合負担金、重度心身障害者医療費、乳幼児・児童医療費等である。

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、子育て世帯への臨時特別給付金など新型コロナウイルス感染症対策関連事業により、支出済額が4億7,719万2千円の増となっている。

住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業費7,821万1千円を翌年度へ繰り越している。

第30表 衛生費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	913,064	787,561	61,503	86.3
2年度	722,448	657,642	63,806	91.0
比較	190,616	129,919	△ 2,303	△ 4.8

主な支出は、人件費のほか、予防接種委託料、各種健診委託料、し尿処理費、塵芥処理費等である。

新型コロナウイルスワクチン接種事業等により、支出済額が1億2,991万9千円の増となっている。

上水道第6配水池築造事業に対する一般会計からの出資金6,400万円を翌年度へ繰り越している。

第31表 農林水産業費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	257,749	232,699	25,050	90.3
2年度	261,885	226,522	35,363	86.5
比較	△ 4,136	6,177	△ 10,313	3.8

主な支出は、人件費のほか、各種事業や各種団体への負担金補助及び交付金、農業集落排水特別会計への繰出金等である。

土地改良施設に係る県営事業負担金の増加などにより、支出済額が617万7千円の増となっている。

第32表 商工費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	363,850	335,936	27,914	92.3
2年度	443,530	366,465	77,065	82.6
比較	△ 79,680	△ 30,529	△ 49,151	9.7

主な支出は、人件費のほか、商工業振興・砥部焼振興・観光振興のための関係機関団体への負担金補助及び交付金、陶芸創作館や砥部焼伝統産業会館の運営費等である。

中小企業者等経営安定補助金やプレミアム商品券事業補助金などの新型コロナウイルス感染症対策事業の減少などにより、支出済額が3,052万9千円の減となっている。

第33表 土木費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	583,147	530,065	42,671	90.9
2年度	681,106	601,231	74,875	88.3
比較	△ 97,959	△ 71,166	△ 32,204	2.6

主な支出は、人件費のほか、道路・橋梁の維持費、道路新設改良費、公共下水道事業会計への補助金・出資金等である。

道路橋りょう新設改良やがけ崩れ防災対策に係る工事請負費などの減少により、支出済額が7,116万6千円の減となっている。

大規模盛土造成第二次スクリーニング計画策定委託料611万6千円と、住生活基本計画及び公営住宅等長寿命化計画策定委託料429万5千円を翌年度へ繰り越している。

第34表 消防費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	447,236	439,147	8,089	98.2
2年度	777,441	617,546	159,895	79.4
比較	△ 330,205	△ 178,399	△ 151,806	18.8

主な支出は、伊予消防等事務組合負担金、消防団活動費、消防団施設等整備費、防災費等である。

令和元年度から継続事業として整備を行ってきた同報系防災行政無線更新事業の完了等により、支出済額が1億7,839万9千円の減となっている。

第35表 教育費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	1,459,452	1,067,172	118,501	73.1
2年度	1,378,876	1,252,150	122,495	90.8
比較	80,576	△ 184,978	△ 3,994	△ 17.7

主な支出は、人件費のほか、山村留学センター運営費、小学校・中学校の管理費、幼稚園費、文化会館・図書館の指定管理委託料、坂村真民記念館運営費、学校給食費等である。

ギガスクール事業に係る校内ネットワーク整備工事及び端末購入の完了等により、支出済額が1億8,497万8千円の減となっている。

文化会館空調設備更新に係る工事請負費及び監理業務委託料2億7,377万9千円を翌年度へ繰り越している。

第36表 災害復旧費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	345,000	175,527	102,473	50.9
2年度	540,000	148,701	46,299	27.5
比較	△ 195,000	26,826	56,174	23.3

令和2年7月の梅雨前線豪雨により被災した町道、河川、農業用施設の災害復旧工事（繰越事業）を実施している。

農業用施設現年災害復旧工事6,700万円を翌年度へ繰り越している。

第37表 公債費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	611,796	609,125	2,671	99.6
2年度	584,572	584,321	251	100.0
比較	27,224	24,804	2,420	△ 0.4

主な支出は、元金償還金である。

第38表 予備費

単位：千円・％

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	10,000	—	10,000	—
2年度	10,000	—	10,000	—
比較	0	—	0	—

予備費の充用はありません。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

第39表 事業勘定及び施設勘定 歳入・歳出決算状況 単位：千円・％

	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比率	
					歳入／予算	歳出／予算
3年度 (事業)	2,303,491	2,493,912	2,161,260	332,652	108.3	93.8
2年度	2,589,302	2,617,313	2,285,940	331,373	101.1	88.3
比較	△ 285,811	△ 123,401	△ 124,680	1,279	7.2	5.5
3年度 (施設)	58,639	55,041	55,025	16	93.9	93.8
2年度	56,498	53,482	53,415	67	94.7	94.5
比較	2,141	1,559	1,610	△ 51	△ 0.8	△ 0.7
3合計	2,362,130	2,548,953	2,216,285	332,668	107.9	93.8

事業勘定歳入決算額は24億9,391万2千円、歳出決算額は21億6,126万円である。実質収支は3億3,265万2千円で、前年度比127万9千円の増となっている。

両勘定合わせた歳入決算額の予算現額に対する比率は107.9%、歳出決算額の予算現額に対する比率は93.8%である。

第40表 事業勘定 歳入・歳出款別決算額 単位：千円

歳 入			歳 出		
款	3年度	2年度	款	3年度	2年度
国民健康保険税	387,596	395,744	総務費	14,430	39,563
使用料及び手数料	129	142	保険給付費	1,528,998	1,618,501
国庫支出金	852	3,051	国民健康保険事業費納付金	570,901	582,044
県支出金	1,571,444	1,689,291	共同事業拠出金	0	0
繰入金	196,824	189,365	保健事業費	24,478	21,527
繰越金	331,373	333,203	公債費	—	—
諸収入	5,695	6,518	諸支出金	22,452	24,304
			予備費	—	—
合 計	2,493,913	2,617,314	合 計	2,161,259	2,285,939

平成30年度から県が財政主体となり財政構造が大幅に変わり、県から割り当てられた納付金を納付し、保険給付費は全額県からの交付金で賄われている。

事業勘定の歳入の主なものは、国民健康保険税、県支出金、繰越金である。

歳出の主なものは、保険給付費と国民健康保険事業費納付金で、歳出総額の約97%を占めて

いる。

第41表 施設勘定 歳入・歳出款別決算額

単位：千円

歳 入			歳 出		
款	3 年度	2 年度	款	3 年度	2 年度
診療収入	10,011	10,873	総務費	50,343	47,705
使用料及び手数料	18	53	医業費	4,682	5,710
繰入金	44,936	42,432			
繰越金	67	97			
諸収入	9	27			
合 計	55,041	53,482	合 計	55,025	53,415

施設勘定の歳入は、過疎化や病状悪化による転院に伴う受診者数の減により診療収入は減少している。

歳出では、新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備を更新したことにより増となっている。

将来のへき地医療に対する不安をどのように払拭するか、継続的な検討が必要である。

第42表 事業勘定 保険税の収入状況

単位：千円・％

	調定額	収入済額	収入済額／調定額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額／調定額
3 年度	406,020	387,596	95.5	3,756	14,667	3.6
2 年度	415,458	395,744	95.3	2,403	17,311	4.2
比較	△ 9,438	△ 8,148	0.2	1,353	△ 2,644	△ 0.6

国民健康保険税の収入済額は3億8,759万6千円であり、調定額に対して95.5%の収入率となっている。また、不納欠損額は375万6千円、収入未済額は1,466万7千円であり、調定額に対して3.6%の割合となっている。

収入率は高水準を維持しており、引き続き収入未済額の縮減に向けて努力を払われたい。

(2)後期高齢者医療特別会計

第43表 歳入・歳出決算状況

単位：千円・％

	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比率	
					歳入／予算	歳出／予算
3年度	299,725	304,298	296,240	8,058	101.5	98.8
2年度	308,889	296,587	283,587	13,000	96.0	91.8
比較	△ 9,164	7,711	12,653	△ 4,942	5.5	7.0

歳入決算額は3億429万8千円、歳出決算額は2億9,624万円で、実質収支は805万8千円の黒字となっている。

歳入決算額の予算現額に対する比率は101.5％、歳出決算額の予算現額に対する比率は98.8％である。

第44表 歳入・歳出款別決算額

単位：千円

歳 入			歳 出		
款	3年度	2年度	款	3年度	2年度
後期高齢者医療保険料	209,810	201,541	総務費	9,830	10,159
使用料及び手数料	22	29	後期高齢者医療広域 連合納付金	286,324	273,331
国庫支出金	—	123	諸支出金	86	97
繰入金	81,374	80,895			
諸収入	93	103			
繰越金	12,999	13,896			
合 計	304,298	296,587	合 計	296,240	283,587

歳入の主なものは後期高齢者医療保険料と繰入金である。

歳出は後期高齢者医療広域連合納付金が約97％を占めている。

第45表 後期高齢者医療保険料の収入状況

単位：千円・％

	調定額	収入済額	収入済額／調定額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額／調定額
3年度	211,897	209,810	99.0	580	1,506	0.7
2年度	203,416	201,541	99.1	119	1,757	0.9
比較	8,481	8,269	-0.1	461	△ 251	-0.2

後期高齢者医療保険料の収入済額は2億981万円で、調定額に対して99.0％の収入率となっている。また、不納欠損額は58万円、収入未済額は150万6千円であり、調定額に対して0.7％の割合となっている。

(3)介護保険事業特別会計

第46表 保険事業及びサービス事業勘定 歳入・歳出決算状況 単位：千円・％

	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比率	
					歳入／予算	歳出／予算
3年度 (保険事業)	2,422,442	2,276,388	2,227,516	48,872	94.0	92.0
2年度	2,312,099	2,250,592	2,193,791	56,801	97.3	94.9
比較	110,343	25,796	33,725	△ 7,929	△ 3.4	△ 2.9
3年度 (サービス)	42,976	41,452	41,452	0	96.5	96.5
2年度	50,620	47,487	47,487	0	93.8	93.8
比較	△ 7,644	△ 6,035	△ 6,035	0	2.6	2.6
3合計	2,465,418	2,317,840	2,268,968	48,872	94.0	92.0

保険事業勘定の歳入決算額は22億7,638万8千円、歳出決算額は22億2,751万6千円で、実質収支は4,887万2千円の黒字となっている。

歳入決算額の予算現額に対する比率は94.0%、歳出決算額の予算現額に対する比率は92.0%である。

サービス事業勘定の歳入決算額は4,145万2千円、歳出決算額は4,145万2千円で、実質収支は0円となっている。

第47表 保険事業勘定 歳入・歳出款別決算額 単位：千円

歳 入			歳 出		
款	3年度	2年度	款	3年度	2年度
介護保険料	487,186	479,676	総務費	26,021	27,476
使用料及び手数料	40	51	保険給付費	2,023,647	1,991,018
国庫支出金	516,604	515,248	地域支援事業費	110,580	103,041
支払基金交付金	567,069	562,509	基金積立金	53,230	58,417
県支出金	312,977	306,233	公債費	—	—
財産収入	53	48	諸支出金	14,038	13,838
繰入金	333,886	326,191	予備費	—	—
繰越金	56,801	58,744			
諸収入	1,772	1,892			
合 計	2,276,388	2,250,592	合 計	2,227,516	2,193,790

歳入の主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金である。
歳出の主なものは保険給付費と地域支援事業費で、歳出総額の約96%を占めている。

第48表 サービス事業勘定 歳入・歳出款別決算額

単位：千円

歳 入			歳 出		
款	3 年度	2 年度	款	3 年度	2 年度
介護サービス収入	34,005	38,818	総務費	8	8
繰入金	7,447	8,147	サービス事業費	41,444	47,479
県支出金	—	522			
合 計	41,452	47,487	合 計	41,452	47,487

サービス事業勘定では、居宅介護サービスの中の通所介護事業（デイサービス）と、介護予防サービス事業を行なっている。

通所介護事業は、広寿会に運営委託し、高齢者生活福祉センターで実施しており、介護予防サービス事業は、町の地域包括支援センターで要支援者（要支援1・要支援2）のケアプランを作成する事業を実施している。

3年度も、デイサービス利用者が伸びなかったことで、歳入不足となり、一般会計からの繰入金744万7千円を充当している。

第49表 保険事業勘定介護保険料の収入状況

単位：千円・％

	調定額	収入済額	収入済額／調定額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額／調定額
3 年度	491,059	487,186	99.2	899	2,974	0.6
2 年度	483,519	479,676	99.2	833	3,009	0.6
比較	7,540	7,510	0.0	66	△ 35	0.0

介護保険料の収入済額は4億8,718万6千円で、調定額に対して99.2%の収入率となっている。また、不納欠損額は89万9千円、収入未済額は297万4千円であり、調定額に対して0.6%の割合となっている。

(4) とべの館特別会計

第50表 歳入・歳出決算状況

単位：千円・％

	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比率	
					歳入／予算	歳出／予算
3年度	33,658	37,556	26,721	10,835	111.6	79.4
2年度	38,693	35,907	28,830	7,077	92.8	74.5
比較	△ 5,035	1,649	△ 2,109	3,758	18.9	4.9

歳入決算額は3,755万6千円、歳出決算額は2,672万1千円で、実質収支額は1,083万5千円の黒字となっている。

歳入決算額の予算現額に対する比率は111.6％、歳出決算額の予算現額に対する比率は79.4％となっている。

第51表 歳入・歳出款別決算額

単位：千円

歳 入			歳 出		
款	3年度	2年度	款	3年度	2年度
売店収入	30,265	24,764	館運営費	26,503	23,809
繰越金	7,077	10,948	諸支出金	218	5,021
諸収入	197	172			
財産収入	17	23			
合 計	37,556	35,907	合 計	26,721	28,830

歳入の主なものは売店収入と繰越金で、歳出は館運営費と諸支出金（基金積立金）である。

3年度は、前年対比で売店収入が増加しているものの、長引くコロナ禍の影響により、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復するには至っていない。

(5) とべ温泉特別会計

第52表 歳入・歳出決算状況

単位：千円・％

	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比率	
					歳入／予算	歳出／予算
3年度	51,878	46,125	43,022	3,103	88.9	82.9
2年度	49,960	45,861	44,841	1,020	91.8	89.8
比較	1,918	264	△ 1,819	2,083	△ 2.9	△ 6.8

歳入決算額は4,612万5千円、歳出決算額は4,302万2千円で、実質収支は310万3千円の黒字となっている。

歳入決算額の予算現額に対する比率は88.9%、歳出決算額の予算現額に対する比率は82.9%となっている。

第53表 歳入・歳出款別決算額

単位：千円

歳 入			歳 出		
款	3年度	2年度	款	3年度	2年度
事業収入	17,869	22,322	温泉運営費	43,022	44,841
繰越金	1,020	2,730	諸支出金	—	—
諸収入	437	182			
財産収入	—	—			
繰入金	26,799	20,628			
合 計	46,125	45,862	合 計	43,022	44,841

歳入の主なものは事業収入と繰入金で、歳出は温泉運営費である。

長引くコロナ禍の影響により、利用者・収入ともに更に減少するなど、運営状況は厳しさを増しており、一般会計からの繰入（補てん）も減少には至っていない。

(6) 農業集落排水特別会計

第54表 歳入・歳出決算状況

単位：千円・％

	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比率	
					歳入／予算	歳出／予算
3年度	35,794	34,727	19,994	14,733	97.0	55.9
2年度	29,015	27,827	27,759	68	95.9	95.7
比較	6,779	6,900	△ 7,765	14,665	1.1	△ 39.8

歳入決算額は3,472万7千円、歳出決算額は1,999万4千円で、実質収支額は1,473万3千円の黒字となっている。

歳入決算額の予算現額に対する比率は97.0%、歳出決算額の予算現額に対する比率は55.9%で、収入未済額は64万8千円となっている。

なお、農業集落排水特別会計については、令和4年度から地方公営企業法適用（全部適用）へ移行するため、令和4年3月31日をもって打ち切り決算としているため、歳入歳出差引額は昨年度より大幅に増加している。

第55表 歳入・歳出款別決算額

単位：千円

歳 入			歳 出		
款	3年度	2年度	款	3年度	2年度
使用料及び手数料	7,695	8,158	事業費	7,238	15,164
繰入金	17,364	18,000	公債費	12,756	12,595
繰越金	68	69			
諸収入	0	0			
町債	9,600	1,600			
合 計	34,727	27,827	合 計	19,994	27,759

歳入の主なものは施設使用料と一般会計からの繰入金で、歳出は事業費（管理運営費）と公債費（町債償還金）である。

(7) 浄化槽特別会計

第56表 歳入・歳出決算状況

単位：千円・％

	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比率	
					歳入／予算	歳出／予算
3年度	81,789	125,825	59,808	66,017	153.8	73.1
2年度	79,535	95,591	71,620	23,971	120.2	90.0
比較	2,254	30,234	△ 11,812	42,046	33.7	△ 16.9

歳入決算額は1億2,582万5千円、歳出決算額は5,980万8千円で、実質収支額は6,601万7千円の黒字となっている。

歳入決算額の予算現額に対する比率は153.8%、歳出決算額の予算現額に対する比率は73.1%で、収入未済額は393万9千円となっている。

なお、浄化槽特別会計については、令和4年度から地方公営企業法適用（全部適用）へ移行するため、令和4年3月31日をもって打ち切り決算としているため、歳入歳出差引額は昨年度より大幅に増加している。

第57表 歳入・歳出款別決算額

単位：千円

歳 入			歳 出		
款	3年度	2年度	款	3年度	2年度
事業収入	59,959	66,567	浄化槽点検管理費	59,760	66,578
使用料及び手数料	10	13	諸支出金	48	5,042
財産収入	48	42	予備費	—	—
繰入金	41,831	—			
繰越金	23,971	28,654			
諸収入	6	315			
合 計	125,825	95,591	合 計	59,808	71,620

歳入の主なものは事業収入（保守点検料・施設使用料）と基金からの繰入金で、歳出のほとんどは浄化槽点検管理費である。

3 町債の状況

第58表 町債の残額

単位：千円

	2年度末残額	年 度 中		3年度末残額
		元金償還額	発行額	
一般会計	9,956,407	557,105	431,200	9,830,502
農業集落排水特別会計	116,139	11,593	9,600	114,146
合 計	10,072,546	568,698	440,800	9,944,648

年度末における町債の残額は、一般会計では98億3,050万2千円、農業集落排水特別会計では1億1,414万6千円で、合計99億4,464万8千円となっている。

3年度は、臨時財政対策債2億1,210万円、宮内小学校校舎等大規模改修事業に伴う学校教育施設等整備事業債1億640万円など合わせて4億3,120万円を借り入れ、5億6,869万8千円の元金を償還したため、残額は1億2,789万8千円の減となっている。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

	2年度末	増 減	3年度末	備 考
土地 (㎡)	2,506,617	2,764	2,509,381	行政、普通
山林 (㎡)	1,623,110		1,623,110	土地の内数
建物 (㎡)	98,276	△ 732	97,544	行政、普通
立木 (㎡)	18,589	△ 212	18,377	推定蓄積量

(2) 物品

	2年度末	増 減	3年度末
乗用貨物兼用車	13		13
同上 (軽四)	20		20
消防車	ポンプ車等	3	3
	ポンプ積載車	15	15
乗合自動車	5		5
建設機械等	7	△ 1	6
消防可搬動力ポンプ	16	△ 1	15
重要物品	279	△ 4	275
構築物・工作物	158	△ 8	150

(3) 債券等

単位：千円

	2年度末	増 減	3年度末	備 考
株券	102,450		102,450	有価証券(5件)
愛媛県農業信用基金協会	1,990		1,990	〃
愛媛県信用保証協会	372		372	〃
(公財) えひめ産業振興財団	2,954		2,954	〃
(公財) 愛媛の森林基金	2,686		2,686	〃
(公財) えひめ海づくり基金	852		852	〃
(公財) 愛媛腎臓バンク	242		242	〃
(公財) 愛媛県国際交流協会	703		703	〃
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	107		107	〃
(公財) 愛媛県暴力追放推進センター	2,219		2,219	〃
(公財) 松山観光コンベンション協会	500		500	〃
(一財) 愛媛県廃棄物処理センター	96		96	〃
(公財) えひめ農林漁業振興機構	3,283		3,283	〃
(公財) 愛媛県文化振興財団	584		584	〃
(一財) 日本立地センター テクノポリス債務保証基金	517		517	〃
地方公共団体金融機構	900		900	〃
(公財) 愛媛県スポーツ振興事業団	1,204		1,204	〃
合 計	121,659		121,659	

(4) 基金

単位：千円

	2年度末	増 減	3年度末
財政調整基金	855,978	300,115	1,156,093
ふるさと創生基金	248,373	△ 8,800	239,573
ふるさと水と土保全基金	20,542		20,542
社会福祉施設整備基金	299,587	△ 13,351	286,236
福祉基金	2,769	11	2,780
とべの館運営基金	63,046	△ 4,782	58,264
とべ温泉運営基金	1		1
奨学基金	30,817	1	30,818
浄化槽保守点検事業運営基金	37,919	△ 26,884	11,035
浄化槽町有施設管理基金	111,821	△ 14,899	96,922
国民健康保険財政調整基金	—		—
介護保険事業運営基金	218,483	53,230	271,713
坂村真民記念基金	6,136	△ 74	6,062
公共施設更新準備基金	241,158	△ 58,076	183,082
災害対策基金	74,081	16	74,097
森林環境贈与税基金	17,030	8,100	25,130
合 計	2,227,741	234,607	2,462,348

財政調整基金は、1億円取り崩し、4億11万5千円積み立てたため、3億11万5千円の増となっている。

ふるさと創生基金は、砥部焼陶芸塾運営事業費、砥部焼協同組合交付金、六次産業化支援事業費などに充てるため880万円取り崩している。

社会福祉施設整備基金は、高齢者福祉施設整備事業費補助金などに充てるため1,341万6千円取り崩したものの、6万5千円積み立てたため1,335万1千円の減となっている。

とべの館運営基金は、とべ温泉運営費に充てるため500万円取り崩したものの、21万8千円積み立てたため478万2千円の減となっている。

浄化槽保守点検事業運営基金は、地方公営企業法適用移行経費及び移行後の財源として充てるため2,689万8千円取り崩したものの、1万4千円積み立てたため2,688万4千円の減となっている。

浄化槽町有施設管理基金は、地方公営企業法適用移行経費及び移行後の財源として充てるため1,493万3千円取り崩したものの、3万4千円積み立てたため1,489万9千円の減となっている。

介護保険事業運営基金は、5,323万円積み立てている。

公共施設更新準備基金は、旧原町連絡所解体工事、宮内小学校校舎等大規模改修事業、陶街道ゆとり公園あすなろ山複合遊具屋根等修繕工事などに充てるため5,810万円取り崩したものの、2万4千円積み立てたため5,807万6千円の減となっている。

森林環境譲与税基金は、810万円積み立てている。

基金合計は2億3,460万7千円増加し、24億6,234万8千円となっている。

IV 定額資金運用基金

1 奨学基金

奨学基金の運用状況は、その目的である有用な人材を育成するため、適正に運用されている。

3年度は11人に対して288万円を貸し付け、20人から151万5,000円の償還を受けている。

年度末の貸付金は136万5,000円増加して1,390万7,500円となっている。

現金（預金）は、貸与に充てるため取り崩したものの、預金利息782円増加し、1,691万630円となっている。

基金現在高は3,081万8,130円となっている。

単位：円

区 分	2年度末現在	年度中増減	3年度末現在
現 金	18,274,848	△ 1,364,218	16,910,630
貸 付 金	12,542,500	1,365,000	13,907,500
基金現在高	30,817,348	782	30,818,130

V 結び

新型コロナウイルス感染症は、変異株への置き換わりが進むなど、未だ収束の兆しが見えない状況が続いている中、本町においては、地方経済や住民生活の支援、事業継続や雇用維持などに対応するため、新型コロナウイルス感染症対策の関連事業について、地域の実情に沿った、きめ細やかな行政サービスを提供してきたことが認められる。

そのような中でも、効率的な行財政運営に努められ、一般会計の実質収支額は 11 億 4,563 万 9 千円と、前年対比 1 億 200 万 5 千円増の黒字となっており、良好な状況で次年度に引き継ぐことができたものと見受けられる。

また、平成 26 年度をピークに近年減少傾向が続いていた基金残高については、令和 3 年度は、前年度より 2 億 3,460 万 7 千円増加して、24 億 6,234 万 8 千円となり、目標としていた標準財政規模の 2 割程度に達している。

さらに、町債残高は前年度より 1 億 2,789 万 8 千円減少し、99 億 4,464 万 8 千円となっている。近年の大型事業に一区切りついたことが反映される形となったが、これらに係る借入分については、据え置き期間が終了し、順次償還が始まることから、公債費は、今後しばらく増加見込みであり、非常に難しい財政運営になると思われるため、徹底した議論を尽くしていただきたい。

個別事項では、自主財源の要である町税収入は、新型コロナウイルス感染症対策の特例措置や 3 年に一度の評価替えによる固定資産税の減収等により、前年度より 170 万 6 千円減少しており、長引くコロナ禍による影響を危惧するところである。

徴収率は、引き続き高い水準を維持している。このことは、滞納整理機構の利用や徴収技術の習得による効果はもちろんのこと、担当職員の不断の努力の賜物と評価するところである。今後とも、費用対効果の観点も考慮しながら、公平公正な課税と徴収に努められるとともに、徴収技術の引継・伝承による体制維持をお願いしたい。

次に、特別会計については、各会計とも実質収支において黒字は確保しているものの、厳しい運営状況が伺える。

国保診療所においては、広田地域唯一の医療機関として地元にとって必要不可欠なインフラとして機能していることは誰もが認めるところであるが、今後も、受診者の減少が続くことが予想されるため、地域医療に寄せられる期待と要望に応えながら、バランスの取れた運営方法等について十分検討されたい。

また、とべ温泉においては、一般会計からの繰入による補てんが常態化しており、将来的にも相当程度の繰入が必要になると推察されるため、同施設の位置付けや今後の方向性について、原点に立ち戻って議論をお願いしたい。

砥部町奨学基金の運用状況については、適正かつ効率的に運用され、正確であると認められた。今後とも設置目的に沿った、適正な運用に努められたい。

少子高齢化や価値観の多様化による行政への住民ニーズの多様化・高度化に加え、昨今のコロナ禍における原油価格や物価高騰対策、いづどこで発生するか分からない災害への備えなど、

喫緊の課題に対して果敢に対処することは当然であるが、自主財源である町税と依存財源である地方交付税・町債とのバランスには、世代間の受益と負担の観点からも十分な配慮が必要である。

今後とも、開かれた町政と協働の町づくりを念頭に、住民の納得性の向上を図るとともに、効率的な行政運営及び計画的な財政運営の推進に、一層取り組まれることを強く期待する。